



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社不二越
コード番号 6474 URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役 社長執行役員 (氏名) 黒澤 勉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 古澤 哲 (TEL) 03-5568-5210
定時株主総会開催予定日 2024年2月27日 配当支払開始予定日 2024年2月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年2月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	265,464	2.9	11,873	△30.3	11,028	△35.5	6,469	△47.1
2022年11月期	258,097	12.6	17,025	15.7	17,100	18.3	12,237	22.5

(注) 包括利益 2023年11月期 17,526百万円 (△22.4%) 2022年11月期 22,585百万円 (25.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	276.92	—	4.2	3.0	4.5
2022年11月期	513.17	—	8.8	5.1	6.6

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 4百万円 2022年11月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	370,324	169,520	43.9	6,980.96
2022年11月期	357,457	156,367	41.7	6,330.16

(参考) 自己資本 2023年11月期 162,715百万円 2022年11月期 148,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	12,030	△17,774	3,125	32,824
2022年11月期	11,212	△20,831	2,113	34,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	110.00	110.00	2,607	21.4	1.9
2023年11月期	—	0.00	—	110.00	110.00	2,592	39.7	1.7
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		38.8	

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	123,000	△9.1	4,000	△47.5	3,500	△50.3	2,500	△47.1	円 銭 107.26
通期	250,000	△5.8	10,000	△15.8	9,000	△18.4	6,000	△7.3	257.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	24,919,343株	2022年11月期	24,919,343株
② 期末自己株式数	2023年11月期	1,610,918株	2022年11月期	1,395,964株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	23,362,470株	2022年11月期	23,847,206株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	185,333	△4.3	5,578	△51.2	6,065	△49.2	4,645	△50.0
2022年11月期	193,722	13.6	11,420	67.5	11,949	87.5	9,287	101.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	198.85	—
2022年11月期	389.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年11月期	259,176		94,312		36.4	4,046.30		
2022年11月期	260,177		89,262		34.3	3,794.64		

（参考）自己資本 2023年11月期 94,312百万円 2022年11月期 89,262百万円

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、自動車生産の回復などを受けて経済活動の正常化が進み、日本・米州をはじめとする先進国経済の持ち直しが続くなど、総じて緩やかな回復が継続しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、不動産市場の低迷を受けた中国経済の減速や、中東情勢の緊迫化、欧米での金融引き締めに伴う影響など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な脱炭素・EV化をはじめとする産業構造の大変革を見据え、工具、工作機械、ロボット、ベアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業をあわせ持つ総合機械メーカーとしての特長を活かし、ユーザーのものづくりに寄与する新商品の開発や技術提案などにより、受注・売上の拡大にとり組んでおります。また、利益の改善に向けて、需要の変化に対応する世界の工場再編、合理化、内製拡大など、事業全般の構造改革を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、建設機械分野の一部で生産調整の影響などがありましたが、自動車の生産回復、産業機械・市販分野の堅調な需要と、設備需要の回復を受け、2,654億64百万円（前期比2.9%増）、このうち、国内売上高は1,253億92百万円（同3.1%増）、海外売上高は1,400億71百万円（同2.7%増）となりました。

利益面につきましては、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁や、生産ラインの自動化・合理化、調達コストダウンにとり組み、為替も円安で推移しましたが、前期から継続する原材料・エネルギー価格高騰、固定費の増加などが大きく影響し、営業利益は118億73百万円（同30.3%減）、経常利益は110億28百万円（同35.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は64億69百万円（同47.1%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、工作機械需要の戻りなどにより、売上高は854億53百万円（前期比3.4%増）となりました。一方、営業利益は、原材料・電力価格の高騰や固定費の増加により、64億2百万円（同19.7%減）となりました。

部品事業では、建設機械分野の生産調整の影響で中国・欧州で油圧機器の需要が減少しましたが、自動車の生産回復に加え、産業機械・市販分野でベアリングの需要が堅調に推移し、売上高は1,635億8百万円（同2.8%増）となりました。一方、営業利益は、原材料・電力価格の高騰や固定費の増加により、45億2百万円（同41.2%減）となりました。

その他の事業では、中国向け特殊鋼の需要鈍化がありましたが、販売価格の引き上げなどにより、売上高は165億1百万円（同0.5%増）となりました。一方、営業利益は、一部レアメタルやエネルギー価格の高騰などにより、9億72百万円（同30.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、3,703億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ128億66百万円増加しました。主として、棚卸資産が32億10百万円、有形固定資産が41億11百万円、投資有価証券が57億66百万円増加しております。

負債合計は、2,008億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少しました。主として、支払手形及び買掛金が58億73百万円、電子記録債務が40億72百万円減少し、コマーシャル・ペーパーが50億円、借入金が増加した49億41百万円増加しております。

純資産合計は、1,695億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ131億52百万円増加しました。主として、利益剰余金が38億35百万円、その他有価証券評価差額金が39億30百万円、為替換算調整勘定が65億16百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は120億30百万円（前期比8億18百万円増）となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益109億99百万円、減価償却費194億73百万円などにより資金が増加した一方で、仕入債務の減少111億59百万円、法人税等の支払額71億59百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は177億74百万円（前期比30億56百万円減）となりました。これは、主として、有形固定資産およびソフトウェアの取得による支出であります。

財務活動により取得した資金は31億25百万円（前期比10億11百万円増）となりました。これは、主として、借入金の純増額31億34百万円、コマーシャル・ペーパーの純増額50億円などにより資金が増加した一方で、配当金の支払額29億95百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は328億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億29百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

次期の事業環境につきましては、当社の主要な事業領域である自動車分野では、半導体不足の緩和により、生産の回復が進んでおりますが、産業機械・建設機械・市販分野では、中国・欧州経済の低迷による需要回復の遅れや原材料・エネルギー価格の高止まりなど、総じて先行きが見通しにくい状況にあります。さらに、カーボンニュートラルに向けて、自動車分野においては、本格的なEV化に向けた取り組みや事業再編が加速し、産業機械分野を含め、ものづくりのDX・AIによる商品開発や生産性向上、SDGsをはじめとした社会・環境問題への対応の要求などが高まっております。

当社は、このような産業構造の大変革に対し、ロボットをはじめ多彩な事業・技術・生産ノウハウを有する独自性を活かし、EV・産業機械分野を中心とする事業構造への転換に向けて、新しいビジネスチャンスを創出してまいります。そして、とくに海外市場に向けて、営業・サービス、製造・調達、研究開発の各面で体質を強化して、市場の動き・ニーズを捉え、全部門の技術を連携・結集した競争力のある商品・サービスを拡販し、また、自動化・合理化により生産性を向上させていくことで、業績の一層の向上に努めてまいります。そして、事業活動を通して、環境・社会・ガバナンスなどの課題と取り組み、持続的な企業成長を目指してまいります。

現時点における2024年11月期の連結業績予想といたしましては、売上高2,500億円（前期比5.8%減）、営業利益100億円（同15.8%減）、経常利益90億円（同18.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益60億円（同7.3%減）を見込んでおります。なお、為替レートは1USドル135円、1ユーロ145円、1中国元19.5円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり110円の期末配当を予定しております。

また、次期の期末配当につきましては、1株当たり100円の期末配当を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,042	34,619
受取手形、売掛金及び契約資産	60,365	58,805
電子記録債権	7,600	8,337
商品及び製品	36,029	37,623
仕掛品	14,641	14,799
原材料及び貯蔵品	26,248	27,707
未収還付法人税等	453	1,708
未収消費税等	1,882	1,195
その他	4,287	4,859
貸倒引当金	△188	△250
流動資産合計	187,363	189,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,321	33,457
機械装置及び運搬具（純額）	71,782	72,573
土地	9,941	10,228
リース資産（純額）	2,704	4,273
建設仮勘定	5,416	4,271
その他（純額）	2,341	2,815
有形固定資産合計	123,508	127,620
無形固定資産		
のれん	—	—
ソフトウェア	1,194	890
ソフトウェア仮勘定	1,546	2,639
その他	756	141
無形固定資産合計	3,497	3,672
投資その他の資産		
投資有価証券	28,357	34,124
長期貸付金	96	64
退職給付に係る資産	8,849	9,922
繰延税金資産	2,059	1,699
その他	3,733	3,824
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	43,088	49,625
固定資産合計	170,094	180,917
資産合計	357,457	370,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,967	19,094
電子記録債務	30,093	26,021
短期借入金	18,152	23,063
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	22,971	22,127
リース債務	816	1,049
未払費用	9,300	8,418
未払法人税等	3,025	709
その他	10,744	9,085
流動負債合計	125,072	119,569
固定負債		
長期借入金	53,703	54,578
リース債務	1,956	3,339
繰延税金負債	8,509	11,555
役員退職慰労引当金	24	29
株式給付引当金	476	561
退職給付に係る負債	9,533	9,317
その他	1,814	1,852
固定負債合計	76,018	81,234
負債合計	201,090	200,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,408	11,408
利益剰余金	106,758	110,593
自己株式	△5,892	△6,681
株主資本合計	128,349	131,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,616	17,547
為替換算調整勘定	7,891	14,408
退職給付に係る調整累計額	△951	△636
その他の包括利益累計額合計	20,556	31,319
非支配株主持分	7,460	6,804
純資産合計	156,367	169,520
負債純資産合計	357,457	370,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	258,097	265,464
売上原価	197,704	209,627
売上総利益	60,392	55,836
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,115	1,142
荷造運搬費	8,545	6,912
給料及び賞与	15,936	16,618
福利厚生費	4,222	4,590
退職給付費用	269	406
旅費交通費及び通信費	1,658	2,146
賃借料	2,017	2,071
その他	9,600	10,073
販売費及び一般管理費合計	43,366	43,962
営業利益	17,025	11,873
営業外収益		
受取利息	140	247
受取配当金	662	862
為替差益	1,126	163
持分法による投資利益	28	4
団体定期保険配当金	373	396
過年度社会負担金還付額	—	228
補助金収入	453	205
その他	154	561
営業外収益合計	2,940	2,668
営業外費用		
支払利息	978	1,431
手形売却損	126	120
売上割引	520	509
団体定期保険料	419	419
その他	819	1,032
営業外費用合計	2,865	3,513
経常利益	17,100	11,028
特別利益		
固定資産売却益	18	14
投資有価証券売却益	—	9
関係会社清算益	332	—
関係会社株式売却益	—	22
特別利益合計	350	46
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	50	59
投資有価証券評価損	98	14
特別損失合計	150	75
税金等調整前当期純利益	17,301	10,999
法人税、住民税及び事業税	5,486	2,794
過年度法人税等	—	32
法人税等調整額	△337	1,667
法人税等合計	5,148	4,493
当期純利益	12,152	6,506
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△84	37
親会社株主に帰属する当期純利益	12,237	6,469

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	12,152	6,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	3,970
為替換算調整勘定	11,175	6,708
退職給付に係る調整額	△1,285	315
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	25
その他の包括利益合計	10,432	11,019
包括利益	22,585	17,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,117	17,231
非支配株主に係る包括利益	467	294

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,401	96,875	△4,924	119,427
会計方針の変更による累積的影響額			56		56
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,074	11,401	96,931	△4,924	119,483
当期変動額					
剰余金の配当			△2,410		△2,410
親会社株主に帰属する当期純利益			12,237		12,237
自己株式の取得				△1,672	△1,672
自己株式の処分			△0	704	704
連結子会社株式の取得による持分の増減		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	9,826	△967	8,866
当期末残高	16,074	11,408	106,758	△5,892	128,349

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,079	△2,737	334	10,676	8,107	138,211
会計方針の変更による累積的影響額						56
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,079	△2,737	334	10,676	8,107	138,267
当期変動額						
剰余金の配当						△2,410
親会社株主に帰属する当期純利益						12,237
自己株式の取得						△1,672
自己株式の処分						704
連結子会社株式の取得による持分の増減						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	536	10,628	△1,285	9,880	△646	9,233
当期変動額合計	536	10,628	△1,285	9,880	△646	18,099
当期末残高	13,616	7,891	△951	20,556	7,460	156,367

当連結会計年度(自2022年12月1日 至2023年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,408	106,758	△5,892	128,349
当期変動額					
剰余金の配当			△2,607		△2,607
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,469		6,469
自己株式の取得				△942	△942
自己株式の処分			△0	126	126
株式交付信託による自 己株式の取得				△449	△449
株式交付信託に対する 自己株式の処分			△27	476	449
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,835	△789	3,046
当期末残高	16,074	11,408	110,593	△6,681	131,395

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,616	7,891	△951	20,556	7,460	156,367
当期変動額						
剰余金の配当						△2,607
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,469
自己株式の取得						△942
自己株式の処分						126
株式交付信託による自 己株式の取得						△449
株式交付信託に対する 自己株式の処分						449
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,930	6,516	315	10,762	△656	10,106
当期変動額合計	3,930	6,516	315	10,762	△656	13,152
当期末残高	17,547	14,408	△636	31,319	6,804	169,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,301	10,999
減価償却費	18,302	19,473
のれん償却額	83	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△310	△156
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	24	26
受取利息及び受取配当金	△803	△1,109
支払利息	978	1,431
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△4
有形固定資産売却益	△18	△14
有形固定資産売却損	1	1
有形固定資産除却損	50	59
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	98	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,047	632
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,071	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,501	△11,159
その他	1,094	△1,427
小計	17,205	18,777
利息及び配当金の受取額	817	1,085
利息の支払額	△958	△1,356
法人税等の支払額	△5,950	△7,159
法人税等の還付額	98	684
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,212	12,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,776	△16,387
有形固定資産の売却による収入	17	14
無形固定資産の取得による支出	△1,236	△1,294
投資有価証券の取得による支出	△44	△47
貸付けによる支出	△7	△19
貸付金の回収による収入	55	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	460
その他	160	△552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,831	△17,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,340	4,117
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	21,294	23,086
長期借入金の返済による支出	△23,670	△24,069
リース債務の返済による支出	△1,001	△1,129
配当金の支払額	△2,410	△2,607
非支配株主への配当金の支払額	△1,297	△388
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	531	58
自己株式の取得による支出	△1,672	△942
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,113	3,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,884	688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,620	△1,929
現金及び現金同等物の期首残高	40,374	34,754
現金及び現金同等物の期末残高	34,754	32,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品およびサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態および経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しております。

これにより、当社は、「機械工具事業」、「部品事業」、「その他の事業」の3区分を報告セグメントとしております。「機械工具事業」は工具、工作機械、ロボットを製造・販売しております。「部品事業」はベアリングおよび油圧機器を製造・販売しております。「その他の事業」は特殊鋼の製造・販売、運送・情報処理関連のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,607	159,062	16,426	258,097	—	258,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,438	244	4,165	6,848	△6,848	—
計	85,045	159,306	20,592	264,945	△6,848	258,097
セグメント利益	7,977	7,660	1,396	17,034	△8	17,025
セグメント資産	93,884	217,146	22,495	333,525	23,932	357,457
その他の項目						
減価償却費	4,287	12,952	1,123	18,364	△62	18,302
のれん償却額	83	—	—	83	—	83
持分法適用会社への投資額	4	251	—	256	—	256
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,838	16,675	949	20,463	△88	20,374

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、26,841百万円であり、主として提出会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2022年12月1日 至2023年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,453	163,508	16,501	265,464	—	265,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,830	156	4,142	6,130	△6,130	—
計	87,284	163,665	20,644	271,594	△6,130	265,464
セグメント利益	6,402	4,502	972	11,877	△3	11,873
セグメント資産	101,048	216,739	23,008	340,797	29,526	370,324
その他の項目						
減価償却費	4,569	13,818	1,150	19,537	△63	19,473
持分法適用会社への投資額	2	283	—	286	—	286
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,963	12,478	1,794	19,237	△79	19,157

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、32,344百万円であり、主として提出会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
121,677	34,770	15,559	86,089	258,097

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、チェコ

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
77,339	8,385	1,669	36,114	123,508

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、チェコ

(3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	30,431	機械工具および部品

当連結会計年度（自2022年12月1日 至2023年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
125,392	39,212	15,319	85,539	265,464

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧州…ドイツ、イギリス、チェコ
 (3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
77,654	10,020	1,980	37,965	127,620

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧州…ドイツ、チェコ
 (3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	30,007	機械工具および部品

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年12月1日 至2022年11月30日）

のれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	83	—	—	—	83
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自2022年12月1日 至2023年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)		当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	
1株当たり純資産額	6,330円16銭	1株当たり純資産額	6,980円96銭
1株当たり当期純利益	513円17銭	1株当たり当期純利益	276円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	156,367	169,520
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,460	6,804
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,460)	(6,804)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	148,906	162,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	23,523	23,308

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,237	6,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,237	6,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,847	23,362

3. 株主資本において自己株式として計上されている取締役向け株式交付信託およびE S O P信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末が178千株、当連結会計年度末が257千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度が241千株、当連結会計年度が165千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。